

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第43期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本和雄

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部統括部長  
宮本和雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部統括部長  
宮本和雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	91,371,686	89,579,434	84,291,283	80,013,442	77,137,414
経常利益 (千円)	2,641,717	1,786,557	828,703	1,500,761	2,015,694
当期純利益 (千円)	682,881	637,238	457,157	312,384	327,824
包括利益 (千円)					340,844
純資産額 (千円)	14,113,915	14,631,377	15,026,300	15,271,224	15,551,920
総資産額 (千円)	71,980,753	71,086,627	69,545,413	65,934,850	62,650,123
1株当たり純資産額 (円)	1,220.34	1,264.95	1,299.39	1,320.56	1,344.71
1株当たり当期純利益 (円)	59.12	55.17	39.58	27.04	28.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.6	20.6	21.6	23.1	24.8
自己資本利益率 (%)	4.9	4.4	3.1	2.1	2.1
株価収益率 (倍)	14.9	14.7	17.5	26.8	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,024,923	2,842,110	2,547,244	2,854,516	4,029,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,721	1,792,834	1,344,884	202,696	85,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,611,318	861,387	1,084,692	3,227,219	4,114,948
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,094,126	1,282,014	1,399,682	1,229,676	1,059,253
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	807 (1,747)	805 (1,782)	803 (1,859)	719 (1,756)	689 (1,682)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	68,159,020	66,949,089	61,653,873	57,711,295	55,218,552
経常利益 (千円)	1,861,688	1,098,738	534,281	821,071	1,216,984
当期純利益 (千円)	406,478	373,863	325,648	12,748	29,360
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	13,408,579	13,661,321	13,928,061	13,872,532	13,851,674
総資産額 (千円)	68,660,830	67,656,139	65,614,250	61,818,490	58,238,163
1株当たり純資産額 (円)	1,160.93	1,182.81	1,205.91	1,201.12	1,199.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	35.19	32.36	28.19	1.10	2.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.5	20.2	21.2	22.4	23.8
自己資本利益率 (%)	3.1	2.8	2.4	0.1	0.2
株価収益率 (倍)	25.1	25.0	24.6	660.0	305.9
配当性向 (%)	14.21	15.45	17.74	454.55	196.85
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	533 (996)	533 (1,037)	531 (1,019)	470 (907)	454 (820)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
昭和44年10月	岡山市奥田本町に岡輝店を開店
昭和46年4月	本店を岡山市国富に移転
昭和47年5月	(株)ハッピーバラエティ(100%出資)を設立
昭和47年7月	玉野市宇野に玉野店を開店
昭和49年4月	本店を岡山市岡町に移転
昭和52年5月	岡山市築港新町に岡南店を開店
昭和52年7月	岡山市原尾島に原尾島店を開店
昭和55年11月	岡山市西大寺に西大寺店を開店
昭和56年10月	福山市緑町にみどり町店を開店
昭和59年6月	総社市門田にリブ総社店を開店
昭和59年9月	(株)ボムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
昭和61年8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
昭和62年4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
昭和63年2月	倉敷市児島に児島店を開店 自社カードを発行し、クレジット販売を開始
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成2年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成4年3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイム天満屋の株式を90%取得
平成8年3月	善通寺市金蔵寺町に善通寺店を開店
平成9年4月	(株)でりか菜(平成8年12月(株)ハッピーバラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ボムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
平成13年3月	(株)アイム天満屋の全株式を取得
平成14年7月	(有)ハッピーメディコを設立(現・連結子会社)
平成15年12月	(株)アイム天満屋が(株)天満屋ハピーマートの全株式を取得
平成16年3月	(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートが合併し、(株)ハピーマートに商号変更
平成21年9月	(株)ハピーマートが(株)天満屋ハピーマートに商号変更(現・連結子会社)

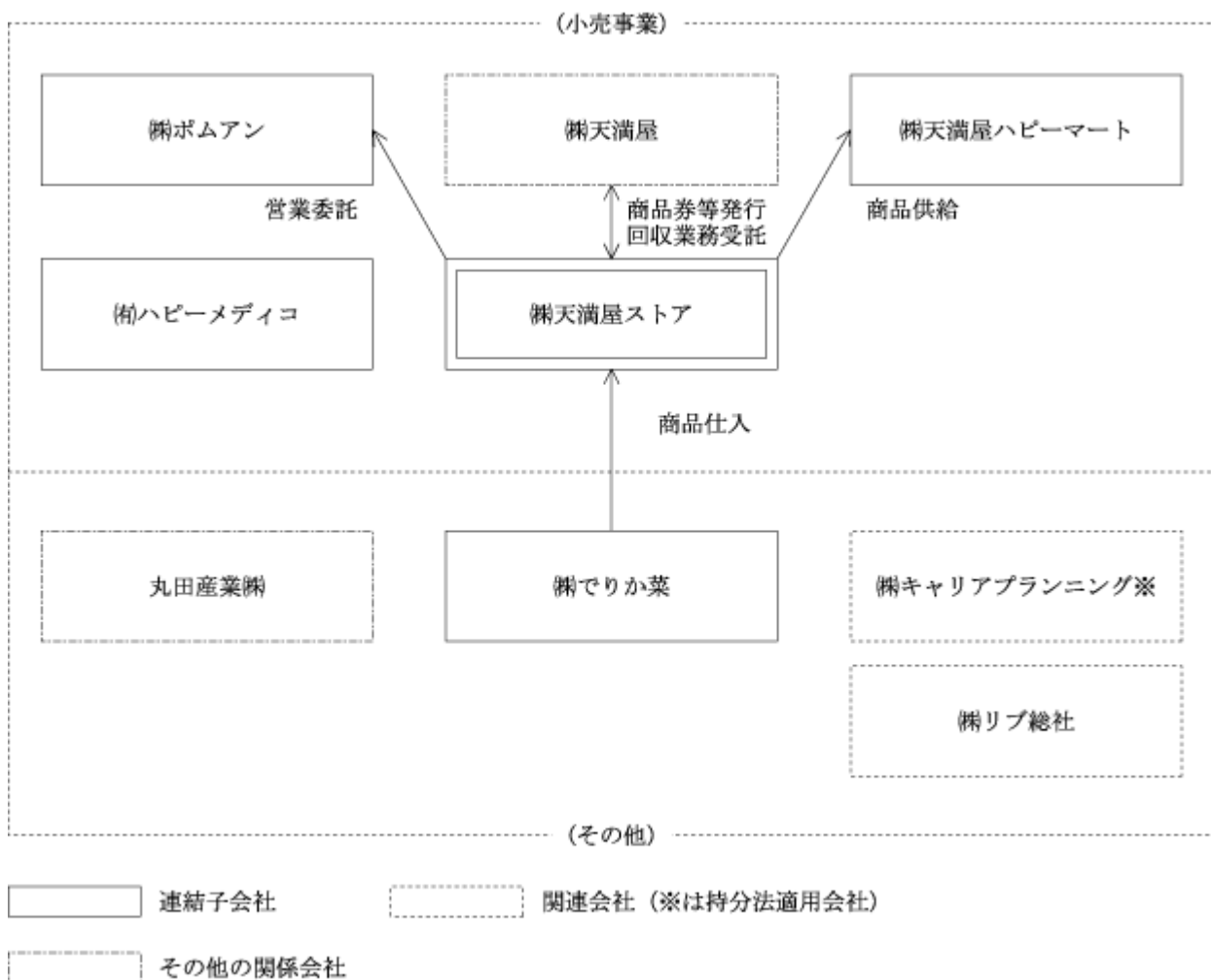
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

**小売事業** : 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハピーメディコは医薬品販売を目的としております。

**その他** : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。持分法適用の関連会社である(株)キャリアプランニングは、人材派遣業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株式会社天満屋ハピーマート	岡山県岡山市 北区	250,000	スーパーマー ケット	100.0		商品供給業務受託 資金の貸付 債務保証予約 役員の兼任1人
株式会社ポムアン	岡山県岡山市 北区	30,000	婦人服、紳士 服の専門店	100.0		営業委託 役員の兼任2人
株式会社でりか菜	岡山県岡山市 北区	100,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		商品仕入 債務保証予約 役員の兼任2人
(有)ハピーメディコ	岡山県岡山市 北区	3,000	医薬品小売 事業	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) 株式会社キャリアプランニン グ	岡山県岡山市 北区	82,800	人材派遣業	41.5		人材派遣 役員の兼任3人
(その他の関係会社) 株式会社天満屋 (注) 2、3	岡山県岡山市 北区	3,483,067	百貨店	2.6	19.0	商品券等発行回収業務 受託 みのり会券等回収業務 受託 商品供給業務受託 商品仕入 不動産賃貸借 敷金預り 役員の兼任4人
丸田産業株式会社	岡山県岡山市 北区	100,000	不動産業		29.1	役員の兼任2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。  
2 被所有割合は、100分の20未満であります。が、株式会社天満屋の代表取締役が当社の取締役を兼任しており、同社をそ  
の他の関係会社としております。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報  
等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社天満屋ハピー マート	17,372,399	505,231	136,776	1,170,098	10,088,700

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	642(1,331)
その他	47(351)
合計	689(1,682)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
454(820)	42.1	18.2	3,954

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	454(820)
合計	454(820)

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
- b 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- c 結成年月日 昭和52年10月18日
- d 組合員数 2,314人(パートタイマーを含む。)
- e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による大幅な落ち込みから一部に回復の兆しが見られましたものの、海外経済の減速や円高の影響などにより先行きの不透明感が一段と増してまいりました。また、厳しい雇用情勢や所得環境を背景に個人消費は引き続き低調なまま推移し、小売業界におきましても、店舗間競争の一層の激化に加え消費者の節約志向が続くなか、依然として厳しい経営環境となりました。

こうしたなか当社グループは、データを重視した営業力の強化とローコスト運営による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に注力してまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成23年11月に円山店(岡山市中区)を全面改築いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は個人消費の低迷などにより805億10百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。また、営業利益は22億85百万円(前連結会計年度比21.8%増)、経常利益は20億15百万円(前連結会計年度比34.3%増)、当期純利益は3億27百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、「全員でつくる」のスローガンのもと、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」の強化により他店との差異化を図り、店舗競争力の向上に取り組んでまいりました。具体的には、良質で値ごろ感のある商品やこだわり商品の充実に努めるとともに、地産地消コーナーの強化やライフスタイル提案型の売場づくりなどによる既存店舗の活性化に取り組んでまいりました。また、新たに電子マネーに対応した「E d y 付きハッピーカード」(自社カード)の発行を開始し、お客様の利便性の向上にも努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は744億92百万円(前連結会計年度比4.0%減)、営業利益は20億20百万円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。

#### (その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、品質管理と衛生管理の徹底に努めるほか、営業力の強化や生産性の向上に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は60億18百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益は2億65百万円(前連結会計年度比82.7%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、10億59百万円(前連結会計年度比13.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億81百万円増加したことや、非資金損益項目の減損損失が6億24百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ11億75百万円増加し、40億29百万円(前連結会計年度比41.2%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億87百万円減少し、85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度に比べ8億87百万円減少し、41億14百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	71,282,287	92.4	96.0
その他	5,855,127	7.6	101.2
合計	77,137,414	100.0	96.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

#### 部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	47,032,621	96.2
生活用品	11,498,230	93.9
衣料品	12,519,270	97.3
その他	232,164	102.1
合計	71,282,287	96.0

#### 地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	54,082,835	96.0
広島県	12,682,459	96.2
香川県	3,378,664	94.4
鳥取県	1,138,327	101.9
合計	71,282,287	96.0

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	54,202,517	94.0	96.4
その他	3,490,415	6.0	100.2
合計	57,692,933	100.0	96.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	35,880,659	96.4
生活用品	9,027,180	94.0
衣料品	9,096,420	98.8
その他	198,258	103.4
合計	54,202,517	96.4

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災からの復興需要も見込まれますものの、原油価格の上昇や欧州債務問題に対する懸念から景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われ、個人消費は依然として低調なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上への取り組みに注力するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

小売事業につきましては、親しみやすさと楽しさのある店づくりを目指し、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの充実と新規ショップやコーナーの導入などにより、店舗の活性化に取り組んでまいります。また、粗利益率の改善や販管費のさらなる節約合理化による収益力の向上に努めるほか、人材の育成と組織の活性化にも注力してまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいります。

なお、事業拡張につきましては、当社において平成24年3月にアルネ津山店(岡山県津山市)を新設し、株式会社天満屋ハピーマートにおいて上半期に小田中店(岡山県津山市)の移転開設を予定いたしております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS(総合スーパー)、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、個人消費の低迷などにより、前連結会計年度に比べ28億76百万円減少し、771億37百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ11億42百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億8百万円増加し、22億85百万円(前連結会計年度比21.8%増)となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外収益が28百万円増加し、営業外費用が78百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ5億14百万円増加し、20億15百万円(前連結会計年度比34.3%増)となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、特別損失が前連結会計年度に比べ80百万円増加し、法人税等が前連結会計年度に比べ4億64百万円増加したものの、経常利益が増加したことや特別利益を計上したことにより、前連結会計年度に比べ15百万円増加し、3億27百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、10億59百万円(前連結会計年度比13.9%減)となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億75百万円増加し、40億29百万円(前連結会計年度比41.2%増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億81百万円増加したことや、非資金損益項目の減損損失が6億24百万円増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億87百万円減少し、85百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億4百万円増加したことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億87百万円減少し、41億14百万円の支出となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

### (3) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億84百万円減少し、626億50百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。これは主に、流動資産が9億33百万円減少したことや、有形固定資産が7億88百万円減少したこと及び差入保証金や敷金の減少などにより投資その他の資産が11億95百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億65百万円減少し、470億98百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、155億51百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は9億6百万円であり、その主なものは、小売事業における円山店の全面改築と既存店舗の改装に係るものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

##### 小売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他16店舗	店舗	10,877,998 [49,308] <14,504>	84,180	178,490	9,030,974 (124,301) [152,659]	382,561	20,554,205	274 (538)
広島県 ポートプラザ店(福山市) 他4店舗	店舗	1,738,120 [78,356] <12,993>	29,097	48,517	3,261,264 (24,660) [62,841]	161,875	5,238,875	66 (177)
香川県 善通寺店(善通寺市) 他1店舗	店舗	512,059 [13,706] <1,779>	1,404	448	64,820 (1,381) [41,158]		578,732	16 (77)
本部 (岡山県岡山市北区)	本部	26,987 [1,061]	2,820	21,005	447,816 (1,468) [2,511]	79,896	578,525	91 (17)
生鮮センター (岡山県岡山市南区)	生鮮セ ンター	147,285 [3,826]	39,967	10,798		337	198,389	7 (11)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 [ ]内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。  
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。  
4 従業員数欄のうち( )内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。  
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主な物件	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡山県 岡南店 (岡山市南区) 他8店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～7年	111,899	201,947
広島県 ポートプラザ店 (福山市) 他2店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～9年	48,575	39,761

- 6 上記金額には、消費税等は含んでおりません。



(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)天満屋 ハピー マート	卸センター店 (岡山県岡山市 北区)他26店舗	小売事業	店舗	2,950,016 [9,324] <22,078>	54,916	89,312	3,523,775 (54,043) [226,045]	16,196	6,634,217	167 (480)
(株)ポムア ン	岡南店 (岡山県岡山市 南区)他47店舗	小売事業	店舗	4,961 [48]		1,270			6,231	21 (31)
(株)でりか 菜	惣菜工場 (岡山県岡山市 南区)他1工場	その他	惣菜工場	364,811 [5,372]	109,008	33,594		120,557	627,971	47 (351)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 [ ]内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。  
3 <>内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。  
4 従業員数欄のうち( )内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。  
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	営業面積
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)天満屋 ハピー マート	小田中店 (岡山県津山市)	小売事業	店舗の新設 (移転開設)	430,000	37,500	自己資金及び 借入金	平成23年 8月	平成24年 上半期	1,598㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 平成2年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	4	140	2		3,422	3,584	
所有株式数(単元)		16,507	13	75,950	14		23,007	115,491	900
所有株式数の割合(%)		14.30	0.01	65.76	0.01		19.92	100	

- (注) 1 自己株式347株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	3,366	29.14
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	2,200	19.05
伊原木 一衛	岡山市中区	983	8.51
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	875	7.58
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	165	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	149	1.30
計		8,848	76.61

- (注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,800	115,488	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,488	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	347		347	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり2円50銭といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月6日 取締役会	28,874	2.50
平成24年5月24日 定時株主総会	28,874	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,009	950	898	765	735
最低(円)	840	717	666	650	663

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	780	782	799	793	810	800
最低(円)	743	740	745	749	755	765

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		伊原木 一 衛	昭和14年 1月 4日生	昭和35年 7月 株式会社天満屋代表取締役社長 昭和44年 4月 当社設立 代表取締役社長 平成元年 5月 当社取締役会長 平成10年 5月 株式会社天満屋代表取締役会長 (現任) 平成10年 5月 当社取締役相談役(現任)	平成24 年 5月 から 2 年	983
取締役 会長		伊原木 省 五	昭和23年 1月23日生	昭和51年 4月 当社入社 昭和51年 4月 当社取締役 平成元年 5月 当社常務取締役 平成 7年 5月 株式会社天満屋ハウジング専務取 締役 平成14年 2月 株式会社エステティ代表取締役 社長 平成15年10月 丸田産業株式会社常務取締役 平成24年 5月 株式会社天満屋代表取締役社長 (現任) 平成24年 5月 当社取締役会長(現任)	平成24 年 5月 から 2 年	
代表取締役 社長	管理本部長	橋 本 和 雄	昭和32年 1月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成13年 2月 当社経理部長 平成14年 2月 当社経理部統括部長 平成17年 5月 当社取締役経理部統括部長 平成17年 9月 当社取締役経理部統括部長兼経営 企画室長 平成18年 3月 当社取締役管理本部副本部長兼経 営企画室長兼経理部統括部長 平成19年 4月 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長兼経理部統括部長 平成19年 9月 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長 平成21年 3月 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画室長 平成23年 3月 当社代表取締役社長兼経営企画 室長 平成24年 3月 当社代表取締役社長兼管理本部長 (現任)	平成24 年 5月 から 2 年	7
取締役	営業本部長	山 本 宏	昭和33年 3月22日生	昭和55年 4月 当社入社 平成 9年 3月 当社善通寺店長 平成14年 2月 当社商品第一部食品部門部長 平成15年 9月 当社S M事業部統括部長 平成19年 2月 当社店舗運営部統括部長 平成20年 2月 当社テナント企画部統括部長 平成22年 1月 当社店舗運営部統括部長 平成22年 5月 当社取締役店舗運営部統括部長 平成22年10月 当社取締役営業本部副本部長兼店 舗運営部統括部長 平成23年 3月 当社取締役営業本部長兼店舗運営 部統括部長 平成24年 3月 当社取締役営業本部長(現任)	平成24 年 5月 から 2 年	3
取締役	営業本部 副本部長兼 商品第二部 統括部長	高 原 俊 六	昭和31年 4月 2日生	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 3月 当社西大寺店長 平成15年 9月 当社岡南店長 平成21年 3月 当社ポートプラザ店長 平成21年 9月 当社商品第二部統括部長 平成23年 3月 当社営業本部副本部長兼商品第二 部統括部長 平成24年 5月 当社取締役営業本部副本部長兼商 品第二部統括部長(現任)	平成24 年 5月 から 2 年	1
取締役	管理本部 副本部長兼 経理部統括部長	宮 本 和 雄	昭和38年10月 9日生	昭和61年 4月 当社入社 平成21年 3月 当社経理部統括部長 平成24年 3月 当社管理本部副本部長兼経理部統 括部長 平成24年 5月 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部統括部長(現任)	平成24 年 5月 から 2 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木住勝美	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 株式会社天満屋入社 平成15年5月 同社取締役財務・総務・関連企業担当 平成17年2月 同社取締役財務企画担当 平成17年5月 当社監査役 平成18年3月 株式会社天満屋取締役財務企画・関連企業兼スポーツ事業担当 平成19年8月 同社取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室兼口フト事業担当 平成20年5月 同社常務取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室担当 平成21年2月 同社常務取締役管理本部長 平成22年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 株式会社天満屋専務取締役管理本部長(現任)	平成24年5月から2年	1
取締役		河口州男	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 株式会社天満屋入社 平成21年5月 同社取締役営業本部MD統括グループ統括 平成24年5月 同社常務取締役営業本部長(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	平成24年5月から2年	
取締役		栗延章裕	昭和33年1月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年2月 当社総務部門部長 平成17年9月 当社総務部統括部長 平成20年5月 当社取締役総務部統括部長 平成23年3月 当社取締役管理本部長兼総務部統括部長 平成24年3月 当社取締役(現任) 株式会社天満屋八ビーマート代表取締役社長(現任)	平成24年5月から2年	4
常勤監査役		笠原成文	昭和26年7月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年9月 当社東福山店長 平成5年3月 当社向島店長 平成10年2月 当社販売部店舗運営部門部長 平成11年3月 当社店舗運営部長 平成13年2月 当社販売企画部長 平成14年2月 当社新岡南店開設準備委員長 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	平成23年5月から4年	1
常勤監査役		牧野秀樹	昭和28年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年3月 当社岡北店長 平成9年3月 当社原尾島店長 平成13年2月 当社生鮮センター所長 平成16年2月 当社妹尾店長 平成17年2月 当社岡北店長 平成20年2月 当社原尾島店長 平成21年3月 当社岡南店長 平成24年3月 当社販売部付部長 平成24年5月 当社常勤監査役(現任)	平成24年5月から4年	1
監査役		江國成基	昭和35年10月9日生	昭和58年4月 株式会社天満屋入社 平成22年3月 同社管理本部経営企画グループ統括部長ゼネラルマネージャー 平成22年5月 当社監査役(現任) 平成24年2月 株式会社天満屋管理本部経営企画グループ執行役員(現任)	平成24年5月から4年	
監査役		武本俊夫	昭和22年8月30日生	昭和41年4月 広島国税局採用 平成18年7月 瀬戸税務署長 平成19年8月 税理士登録 開業 平成22年5月 当社監査役(現任)	平成23年5月から4年	
計						1,003



- (注) 1 監査役江國成基及び武本俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役会長伊原木省五は、取締役相談役伊原木一衛の弟であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者として赤木周一(株式会社天満屋管理本部関連企業・経理グループ執行役員)を、選任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は9名であり、社外取締役はおりません。監査役は4名であり、そのうち社外監査役は2名であります。(平成24年5月25日現在)

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

監査役会は、原則として2か月に1回の定例監査役会に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行っております。

業務執行におけるその他の機関として、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

##### b 当該体制を採用している理由

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、経営の透明性や健全性を高め、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。そのための体制として、定例取締役会に加え、必要に応じた臨時取締役会や経営会議により経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、社外監査役(2名)による客観的な立場からの、取締役の業務執行や財政状況に対する監査により、経営監督の機能を維持しております。

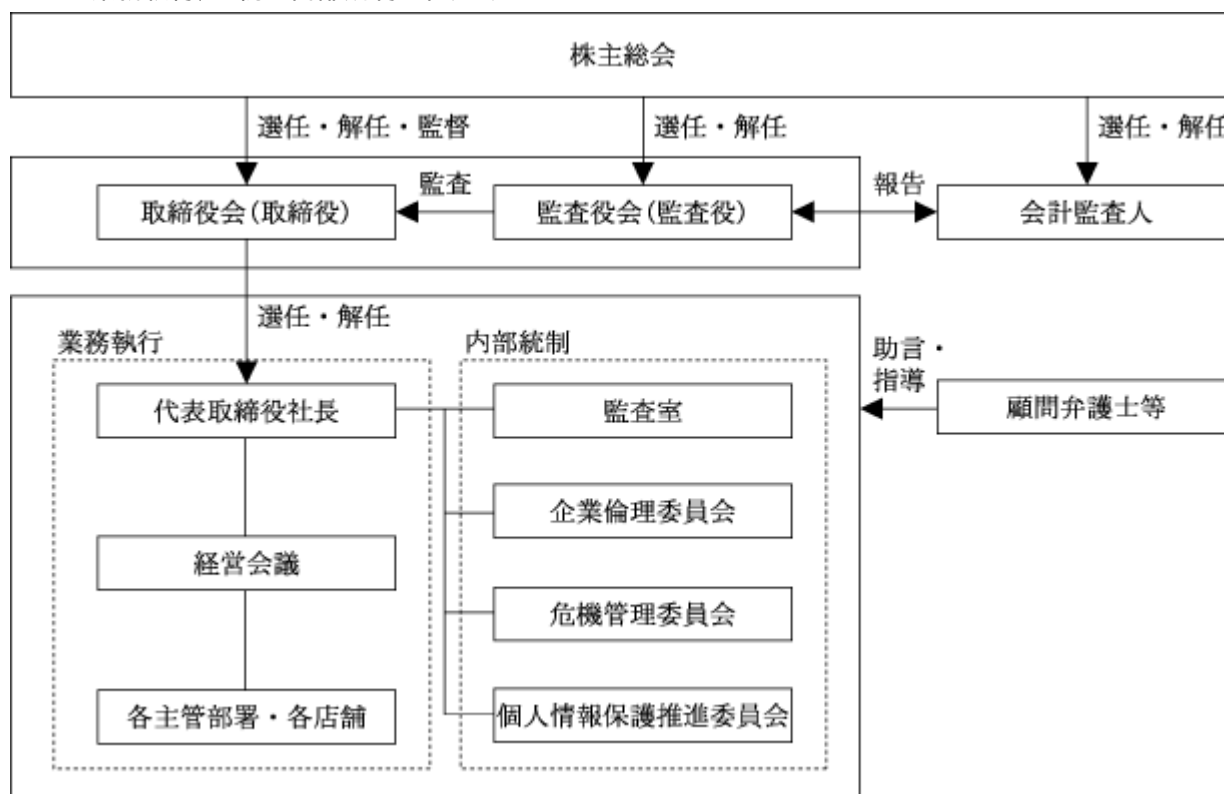
##### c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法・不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、監査室(内部監査担当) 1名、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。(平成24年5月25日現在)

社外監査役武本俊夫は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門としては社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施しております。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとしております。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

監査室、監査役及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務部門その他内部統制機能を所管する部署)との関係については、監査役は監査室との連携及び内部統制部門からの報告等を通じて、内部統制システムの整備状況の監視、検証を行っております。監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、会計監査人の意見をもとにして、その内容を取締役会に付議するとともに、内部統制部門に対し、改善、措置等の提言を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役江國成基は、主要株主であります株式会社天満屋の管理本部経営企画グループ執行役員を兼任し、経営に対する幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、同社との取引条件について、商品供給業務受託の取引は、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。商品券等発行回収業務受託の取引は一般提携先と、その他の取引は一般取引先と同様であります。これらの取引については、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役武本俊夫は、当社との間には特別の利害関係はありません。なお、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けることとしております。また、社外監査役を含む監査役監査と、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、上記の「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

なお、社外監査役による客観的な立場からの監査により、取締役の業務執行に対する経営監督の面で十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

## 役員の報酬等

### a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	34,388	18,028			16,360	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,790	11,810			980	2
社外役員	1,300	1,200			100	1

### b 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 405,878千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(第42期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	155,390	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	25,327	〃
住友信託銀行(株)	39,508	20,504	〃
(株)ワコールホールディングス	10,000	11,080	〃
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	10,903	〃
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,808	〃
ゲンゼ(株)	22,000	7,722	〃
(株)広島銀行	20,000	7,460	〃
(株)トマト銀行	47,000	7,426	〃
みずほ信託銀行(株)	81,997	7,297	〃

(第43期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	171,388	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	23,482	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	16,600	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	10,360	〃
(株)ワコールホールディングス	10,000	10,150	〃
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	10,005	〃
(株)百十四銀行	21,463	8,456	〃
(株)オンワードホールディングス	12,000	7,680	〃
(株)トマト銀行	47,000	7,520	〃
(株)広島銀行	20,000	7,480	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	6,230	〃
丸紅(株)	10,000	5,810	〃
ゲンゼ(株)	22,000	5,544	〃
(株)味の素	5,000	4,790	〃
岡山県貨物運送(株)	31,000	4,402	〃
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,953	〃
大本組(株)	4,620	1,718	〃
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	1,380	〃
(株)レナウン	2,200	343	〃
アツギ(株)	3,240	336	〃

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名

太田洋一氏

大山彰英氏

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

##### b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

##### c 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条の定める取締役及び監査役の責任免除制度に基づき、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第42期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び第43期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度及び第41期事業年度 公認会計士 中村國繁氏

公認会計士 波戸 葵氏

第42期連結会計年度及び第42期事業年度 イースト・サン監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

イースト・サン監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名

中村公認会計士事務所 中村 國繁

波戸公認会計士事務所 波戸 葵

#### (2) 異動の年月日

平成22年5月27日(第41回定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成21年5月26日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります公認会計士中村國繁、波戸葵の両氏は、平成22年5月27日開催予定の第41回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、その後任としてイースト・サン監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,229,676	1,059,253
売掛金	1,238,019	1,203,953
営業貸付金	1,041,376	662,935
商品	4,770,635	4,567,457
貯蔵品	17,243	39,687
繰延税金資産	424,863	202,320
その他	1,237,743	1,256,684
貸倒引当金	190,387	156,266
流動資産合計	9,769,170	8,836,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 57,047,260	<sup>2</sup> 57,011,662
減価償却累計額	39,486,671	40,316,658
建物及び構築物（純額）	17,560,588	16,695,003
機械装置及び運搬具	1,401,797	1,394,321
減価償却累計額	1,048,496	1,072,925
機械装置及び運搬具（純額）	353,301	321,395
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 6,674,337	<sup>3</sup> 6,391,235
減価償却累計額	6,130,886	6,007,797
工具、器具及び備品（純額）	543,451	383,437
土地	<sup>2</sup> 16,699,989	<sup>2</sup> 16,658,438
リース資産	654,953	1,072,899
減価償却累計額	176,215	311,474
リース資産（純額）	478,738	761,424
建設仮勘定	27,231	54,853
有形固定資産合計	35,663,300	34,874,553
無形固定資産		
のれん	609,224	561,918
その他	3,489,791	3,169,373
無形固定資産合計	4,099,016	3,731,292
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 817,851	<sup>1</sup> 900,170
差入保証金	5,954,586	5,441,640
敷金	7,969,720	7,348,830
繰延税金資産	1,474,585	1,350,239
その他	221,276	187,347
貸倒引当金	34,657	19,976
投資その他の資産合計	16,403,362	15,208,251
固定資産合計	56,165,679	53,814,097
資産合計	65,934,850	62,650,123

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 4,735,961	2 4,693,938
短期借入金	2 7,770,000	2 5,630,000
1年内返済予定の長期借入金	2 11,266,156	2 9,709,844
リース債務	130,110	188,423
未払法人税等	215,370	337,430
賞与引当金	125,094	109,556
その他	2 1,726,007	2 2,088,744
流動負債合計	25,968,700	22,757,937
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 17,024,843	2 16,882,553
リース債務	389,144	639,951
退職給付引当金	2,604,680	2,166,477
役員退職慰労引当金	107,730	111,170
利息返還損失引当金	292,300	214,230
建物等撤去引当金	246,666	173,000
資産除去債務	-	143,836
長期預り保証金	1,389,262	1,239,577
長期預り敷金	2,308,444	2,247,717
その他	331,853	521,751
固定負債合計	24,694,926	24,340,265
負債合計	50,663,626	47,098,202
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,181,088	6,451,164
自己株式	277	277
株主資本合計	15,225,810	15,495,887
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26,270	35,079
その他の包括利益累計額合計	26,270	35,079
少数株主持分	19,142	20,953
純資産合計	15,271,224	15,551,920
負債純資産合計	65,934,850	62,650,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	80,013,442	77,137,414
売上原価	60,190,827	57,896,111
売上総利益	19,822,614	19,241,303
営業収入		
不動産賃貸収入	1,541,080	1,520,442
共同配送手数料収入	1,546,296	1,514,542
その他の営業収入	438,829	338,316
営業収入合計	3,526,206	3,373,301
営業総利益	23,348,821	22,614,605
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	697,282	630,587
販売諸費	934,008	872,010
給料及び賞与	6,672,418	6,306,397
賞与引当金繰入額	125,094	109,556
退職給付引当金繰入額	232,394	167,864
賃借料	4,042,782	3,775,925
減価償却費	1,942,739	1,904,717
貸倒引当金繰入額	41,287	10,449
利息返還損失引当金繰入額	15,814	-
その他	6,767,905	6,551,543
販売費及び一般管理費合計	21,471,726	20,329,051
営業利益	1,877,094	2,285,553
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,011	55,097
持分法による投資利益	97,866	91,212
その他	26,498	37,162
営業外収益合計	155,376	183,472
営業外費用		
支払利息	520,116	440,756
その他	11,594	12,575
営業外費用合計	531,710	453,332
経常利益	1,500,761	2,015,694

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	-	47,745
<b>特別利益合計</b>	-	<b>47,745</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 104,772	<sup>1</sup> 173,674
減損損失	<sup>2</sup> 27,363	<sup>2</sup> 651,824
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	84,442
退職特別加算金	<sup>3</sup> 381,010	-
利息返還損失引当金繰入額	<sup>4</sup> 220,000	-
その他	163,052	67,025
<b>特別損失合計</b>	<b>896,198</b>	<b>976,967</b>
税金等調整前当期純利益	604,562	1,086,471
法人税、住民税及び事業税	265,367	408,956
法人税等調整額	24,736	345,479
<b>法人税等合計</b>	<b>290,103</b>	<b>754,436</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	332,035
<b>少数株主利益</b>	<b>2,074</b>	<b>4,210</b>
<b>当期純利益</b>	<b>312,384</b>	<b>327,824</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	332,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,809
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 8,809
包括利益	-	<sub>1</sub> 340,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	336,634
少数株主に係る包括利益	-	4,210

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,697,500	3,697,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,926,452	6,181,088
当期変動額		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	312,384	327,824
当期変動額合計	254,635	270,076
当期末残高	6,181,088	6,451,164
<b>自己株式</b>		
前期末残高	191	277
当期変動額		
自己株式の取得	86	-
当期変動額合計	86	-
当期末残高	277	277
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,971,261	15,225,810
当期変動額		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	312,384	327,824
自己株式の取得	86	-
当期変動額合計	254,549	270,076
当期末残高	15,225,810	15,495,887
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	36,471	26,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,200	8,809
当期変動額合計	10,200	8,809
当期末残高	26,270	35,079
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	36,471	26,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,200	8,809
当期変動額合計	10,200	8,809
当期末残高	26,270	35,079



	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	18,568	19,142
当期変動額		
剰余金の配当	1,500	2,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,074	4,210
当期変動額合計	574	1,810
当期末残高	19,142	20,953
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,026,300	15,271,224
当期変動額		
剰余金の配当	59,248	60,148
当期純利益	312,384	327,824
自己株式の取得	86	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,126	13,020
当期変動額合計	244,923	280,696
当期末残高	15,271,224	15,551,920

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	604,562	1,086,471
減価償却費	1,942,739	1,904,717
減損損失	27,363	651,824
のれん償却額	47,306	47,306
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,600	48,802
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,457	15,538
退職給付引当金の増減額（ は減少）	165,169	438,202
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,380	3,440
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	147,700	78,069
建物等撤去引当金の増減額（ は減少）	70,066	73,666
受取利息及び受取配当金	31,011	55,097
支払利息	520,116	440,756
持分法による投資損益（ は益）	97,866	91,212
固定資産除却損	104,772	173,674
固定資産評価損	58,262	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	84,442
売上債権の増減額（ は増加）	319,794	34,066
営業貸付金の増減額（ は増加）	475,256	378,440
たな卸資産の増減額（ は増加）	479,766	180,733
仕入債務の増減額（ は減少）	586,697	30,672
その他	371,053	543,070
小計	3,550,143	4,697,683
利息及び配当金の受取額	31,145	55,124
利息の支払額	531,973	436,106
法人税等の支払額	194,798	286,897
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,854,516</b>	<b>4,029,804</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	525,028	829,580
無形固定資産の取得による支出	186,017	75,165
貸付けによる支出	-	2,700
貸付金の回収による収入	4,019	5,639
敷金及び保証金の差入による支出	5,365	136,598
敷金及び保証金の回収による収入	1,152,711	1,182,478
預り敷金及び保証金の受入による収入	124,465	55,540
預り敷金及び保証金の返還による支出	362,087	284,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,696</b>	<b>85,279</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,164,900	2,140,000
長期借入れによる収入	10,650,000	10,400,000
長期借入金の返済による支出	12,520,660	12,098,602
リース債務の返済による支出	110,531	151,820
自己株式の取得による支出	86	-
配当金の支払額	57,748	57,748
少数株主への配当金の支払額	-	2,400
その他	23,292	64,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,227,219	4,114,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	170,005	170,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,682	1,229,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,676	1,059,253

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社のうち、持分法を適用しているのは、(株)キャリアプランニングの1社であります。</p> <p>関連会社(株)リップ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>議決権の所有割合が増加したことにより関連会社となった(株)キャリアプランニングについては、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p>	<p>関連会社2社のうち、持分法を適用しているのは、(株)キャリアプランニングの1社であります。</p> <p>関連会社(株)リップ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 商品          売価還元法による原価法          ただし、生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>(b) 貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)</p> <p>定額法 上記以外 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>e 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>f 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準 割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、当連結会計年度において、退職給付制度終了益47,745千円を特別利益に計上しております。</p> <p>d 同左</p> <p>e 同左</p> <p>f 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 20年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8) 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(平成20年 3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成20年 3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年 3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年 3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が9,475千円減少し、税金等調整前当期純利益が93,917千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 2 前連結会計年度、区分表示しておりました「退職特別加算金」は、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「退職特別加算金」は14,558千円であります。</p>



【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(平成22年 6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 関連会社の株式は123,206千円であります。	1 関連会社の株式は201,459千円であります。
2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物 2,773,975千円	建物 2,610,214千円
土地 1,693,577千円	土地 1,693,577千円
計 4,467,553千円	計 4,303,791千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,250,000千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,250,000千円
3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円	3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,527千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																		
<p>1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,268千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,917千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>104,772千円</b></td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(27,363千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物27,363千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	46,629千円	機械装置及び運搬具	10,268千円	工具、器具及び備品	5,917千円	無形固定資産	41,706千円	その他	250千円	<b>計</b>	<b>104,772千円</b>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物	岡山県	<p>1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90,340千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,910千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,269千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,154千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>173,674千円</b></td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、無形固定資産、その他</td> <td>岡山県、香川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(651,824千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物326,126千円、無形固定資産155,186千円、その他170,511千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	90,340千円	機械装置及び運搬具	8,910千円	工具、器具及び備品	6,269千円	無形固定資産	68,154千円	<b>計</b>	<b>173,674千円</b>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、無形固定資産、その他	岡山県、香川県
建物及び構築物	46,629千円																																		
機械装置及び運搬具	10,268千円																																		
工具、器具及び備品	5,917千円																																		
無形固定資産	41,706千円																																		
その他	250千円																																		
<b>計</b>	<b>104,772千円</b>																																		
用途	種類	場所																																	
店舗	建物及び構築物	岡山県																																	
建物及び構築物	90,340千円																																		
機械装置及び運搬具	8,910千円																																		
工具、器具及び備品	6,269千円																																		
無形固定資産	68,154千円																																		
<b>計</b>	<b>173,674千円</b>																																		
用途	種類	場所																																	
店舗	建物及び構築物、無形固定資産、その他	岡山県、香川県																																	
<p>3 これは、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特例措置により、臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。</p>	3																																		
<p>4 これは、営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に引当金の見直しを行い、将来発生が見込まれる利息返還請求額を計上したものであります。</p>	4																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	302,183千円
少数株主に係る包括利益	2,074千円
計	304,258千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,200千円
計	10,200千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	218	129		347

(注) 普通株式の自己株式の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成23年2月28日	平成23年5月25日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347			347

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成23年 2月28日	平成23年 5月25日
平成23年10月 6日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成23年 8月31日	平成23年11月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しており ます。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム機器(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110,127</td> <td>95,792</td> <td>14,335</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205,095</td> <td>106,019</td> <td>99,076</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,386,156</td> <td>779,246</td> <td>606,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,701,380</td> <td>981,058</td> <td>720,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>465,488千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>720,321千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	110,127	95,792	14,335	機械装置及び運搬具	205,095	106,019	99,076	工具、器具及び備品	1,386,156	779,246	606,910	合計	1,701,380	981,058	720,321	1年内	254,833千円	1年超	465,488千円	計	720,321千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>197,141</td> <td>123,811</td> <td></td> <td>73,329</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,258,249</td> <td>860,357</td> <td>23,890</td> <td>374,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,455,390</td> <td>984,168</td> <td>23,890</td> <td>447,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>193,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,512千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447,332千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 18,156千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	197,141	123,811		73,329	工具、器具及び備品	1,258,249	860,357	23,890	374,002	合計	1,455,390	984,168	23,890	447,332	未経過リース料期末残高相当額		1年内	193,819千円	1年超	253,512千円	計	447,332千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
建物及び構築物	110,127	95,792	14,335																																																				
機械装置及び運搬具	205,095	106,019	99,076																																																				
工具、器具及び備品	1,386,156	779,246	606,910																																																				
合計	1,701,380	981,058	720,321																																																				
1年内	254,833千円																																																						
1年超	465,488千円																																																						
計	720,321千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	197,141	123,811		73,329																																																			
工具、器具及び備品	1,258,249	860,357	23,890	374,002																																																			
合計	1,455,390	984,168	23,890	447,332																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	193,819千円																																																						
1年超	253,512千円																																																						
計	447,332千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">289,165千円</td> </tr> </table>	支払リース料	289,165千円	減価償却費相当額	289,165千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254,833千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">254,833千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,890千円</td> </tr> </table>	支払リース料	254,833千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,733千円	減価償却費相当額	254,833千円	減損損失	23,890千円
支払リース料	289,165千円												
減価償却費相当額	289,165千円												
支払リース料	254,833千円												
リース資産減損勘定の取崩額	5,733千円												
減価償却費相当額	254,833千円												
減損損失	23,890千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 同左</p>												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に来店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は親会社で行っており、その実行及び管理については、親会社の経理部にて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,229,676	1,229,676	
(2) 売掛金	1,238,019	1,238,019	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	312,450	312,450	
(4) 差入保証金	5,460,772	4,906,172	554,599
資産計	8,240,919	7,686,319	554,599
(5) 支払手形及び買掛金	4,735,961	4,735,961	
(6) 短期借入金	7,770,000	7,770,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	11,266,156	11,266,156	
(8) 長期借入金	17,024,843	16,923,190	101,652
負債計	40,796,960	40,695,307	101,652
(9) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



2 非上場株式(連結貸借対照表計上額505,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金493,814千円、敷金7,969,720千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,229,676			
売掛金	1,238,019			
差入保証金	595,640	2,095,085	1,556,469	1,213,576
合計	3,063,337	2,095,085	1,556,469	1,213,576

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な493,814千円は含めておりません。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	11,266,156	7,496,236	5,164,416	3,029,775	1,217,416	117,000
リース債務	130,110	130,110	130,110	80,128	43,892	4,902
その他有利子負債	64,378	64,945	64,294	64,586	43,934	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に来店時に預託したものであり預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は親会社で行っており、その実行及び管理については、親会社の経理部にて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,059,253	1,059,253	
(2) 売掛金	1,203,953	1,203,953	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	317,303	317,303	
(4) 差入保証金	4,954,147	4,538,755	415,391
資産計	7,534,657	7,119,265	415,391
(5) 支払手形及び買掛金	4,693,938	4,693,938	
(6) 短期借入金	5,630,000	5,630,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	9,709,844	9,709,844	
(8) 長期借入金	16,882,553	16,775,808	106,744
負債計	36,916,335	36,809,590	106,744
(9) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額582,867千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金487,492千円、敷金7,348,830千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,059,253			
売掛金	1,203,953			
差入保証金	537,019	2,020,117	1,201,633	1,228,225
合計	2,800,226	2,020,117	1,201,633	1,228,225

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な487,492千円は含めておりません。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,709,844	7,378,024	5,094,313	3,166,094	1,154,122	90,000
リース債務	188,423	188,423	138,441	102,205	48,282	33,883
その他有利子負債	64,945	64,294	64,586	43,934		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	247,050	189,889	57,160
小計	247,050	189,889	57,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	65,400	78,394	12,994
小計	65,400	78,394	12,994
合計	312,450	268,284	44,166

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、4,418千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 その他有価証券(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	258,777	193,072	65,704
小計	258,777	193,072	65,704
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58,525	69,846	11,320
小計	58,525	69,846	11,320
合計	317,303	262,918	54,384

2 減損処理を行った有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,365千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,682,500	1,672,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,522,500	1,647,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,806,605千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">201,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,333千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604,680千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,806,605千円	年金資産	201,272千円	未積立退職給付債務( + )	2,605,333千円	未認識数理計算上の差異	653千円	退職給付引当金( + )	2,604,680千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,106,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,330千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166,477千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">601,666千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">145,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,333千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,665千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は328,920千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額328,920千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	退職給付債務	2,106,330千円	年金資産	-	未積立退職給付債務( + )	2,106,330千円	未認識数理計算上の差異	60,147千円	退職給付引当金( + )	2,166,477千円	退職給付債務の減少	601,666千円	年金資産の減少	145,667千円	未認識数理計算上の差異	79,333千円	退職給付引当金の減少	376,665千円
退職給付債務	2,806,605千円																												
年金資産	201,272千円																												
未積立退職給付債務( + )	2,605,333千円																												
未認識数理計算上の差異	653千円																												
退職給付引当金( + )	2,604,680千円																												
退職給付債務	2,106,330千円																												
年金資産	-																												
未積立退職給付債務( + )	2,106,330千円																												
未認識数理計算上の差異	60,147千円																												
退職給付引当金( + )	2,166,477千円																												
退職給付債務の減少	601,666千円																												
年金資産の減少	145,667千円																												
未認識数理計算上の差異	79,333千円																												
退職給付引当金の減少	376,665千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,761千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,877千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,568千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,555千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	163,761千円	利息費用	57,877千円	期待運用収益	7,568千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,484千円	退職給付費用 ( + + + )	239,555千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123,396千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,398千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,170千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,716千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">79,333千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">9,401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,784千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	123,396千円	利息費用	45,398千円	期待運用収益	3,170千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	9,091千円	退職給付費用 ( + + + )	174,716千円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	79,333千円	確定拠出年金掛金	9,401千円	合計 ( + + )	104,784千円		
勤務費用	163,761千円																												
利息費用	57,877千円																												
期待運用収益	7,568千円																												
未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,484千円																												
退職給付費用 ( + + + )	239,555千円																												
勤務費用	123,396千円																												
利息費用	45,398千円																												
期待運用収益	3,170千円																												
未認識数理計算上の差異の費用処理額	9,091千円																												
退職給付費用 ( + + + )	174,716千円																												
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	79,333千円																												
確定拠出年金掛金	9,401千円																												
合計 ( + + )	104,784千円																												

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
期待運用収益率	2.7%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
期待運用収益率	2.7%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,672千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">52,946千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,053,278千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,566千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">364,810千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">118,206千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">99,752千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,317千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,276千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474,585千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,672千円	未払事業税否認額	52,946千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,489千円	繰越欠損金	274,225千円	その他	8,529千円	繰延税金資産(流動)純額	424,863千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,053,278千円	役員退職慰労引当金	43,566千円	減損損失	364,810千円	利息返還損失引当金	118,206千円	建物等撤去引当金	99,752千円	その他	27,477千円	繰延税金資産(固定)小計	1,707,090千円	評価性引当額	66,772千円	繰延税金資産(固定)合計	1,640,317千円	固定資産圧縮積立金	147,276千円	その他有価証券評価差額金	17,895千円	その他	559千円	繰延税金負債(固定)合計	165,732千円	繰延税金資産(固定)純額	1,474,585千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,383千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">57,861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,012千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,320千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">790,958千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,331千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">495,679千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">82,970千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">65,307千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">69,521千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663,648千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,315千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">128,849千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,304千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">37,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,239千円</td></tr> </table>	賞与引当金	44,383千円	未払事業税否認額	57,861千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,012千円	繰越欠損金	44,290千円	その他	36,772千円	繰延税金資産(流動)純額	202,320千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	790,958千円	役員退職慰労引当金	39,331千円	減損損失	495,679千円	利息返還損失引当金	82,970千円	建物等撤去引当金	65,307千円	資産除去債務	69,521千円	その他	119,879千円	繰延税金資産(固定)小計	1,663,648千円	評価性引当額	127,333千円	繰延税金資産(固定)合計	1,536,315千円	固定資産圧縮積立金	128,849千円	その他有価証券評価差額金	19,304千円	資産除去債務に対応する除去費用	37,922千円	繰延税金負債(固定)合計	186,075千円	繰延税金資産(固定)純額	1,350,239千円
賞与引当金	50,672千円																																																																																		
未払事業税否認額	52,946千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,489千円																																																																																		
繰越欠損金	274,225千円																																																																																		
その他	8,529千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	424,863千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,053,278千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	43,566千円																																																																																		
減損損失	364,810千円																																																																																		
利息返還損失引当金	118,206千円																																																																																		
建物等撤去引当金	99,752千円																																																																																		
その他	27,477千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	1,707,090千円																																																																																		
評価性引当額	66,772千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,640,317千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	147,276千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,895千円																																																																																		
その他	559千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	165,732千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	1,474,585千円																																																																																		
賞与引当金	44,383千円																																																																																		
未払事業税否認額	57,861千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,012千円																																																																																		
繰越欠損金	44,290千円																																																																																		
その他	36,772千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	202,320千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	790,958千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	39,331千円																																																																																		
減損損失	495,679千円																																																																																		
利息返還損失引当金	82,970千円																																																																																		
建物等撤去引当金	65,307千円																																																																																		
資産除去債務	69,521千円																																																																																		
その他	119,879千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	1,663,648千円																																																																																		
評価性引当額	127,333千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,536,315千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	128,849千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,304千円																																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	37,922千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	186,075千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	1,350,239千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	9.5%	のれん償却額	3.0%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	5.4%	評価性引当額	7.4%	留保金課税	6.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																		
住民税均等割額	9.5%																																																																																		
のれん償却額	3.0%																																																																																		
その他	5.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																		
住民税均等割額	5.4%																																																																																		
評価性引当額	7.4%																																																																																		
留保金課税	6.1%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3%																																																																																		
その他	1.6%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																		

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額が130,411千円減少し、法人税等調整額は133,158千円増加しております。</p>

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は1.938～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	116,532千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,632千円
時の経過による調整額	2,671千円
期末残高	143,836千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は119,701千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,377千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は27,363千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,560,166	43,588	3,516,577	2,625,394

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は固定資産の取得(56,436千円)であり、主な減少額は減価償却費(60,815千円)、減損損失(27,363千円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

親会社及び一部の連結子会社では、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,865千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は23,181千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,516,577	137,466	3,654,044	2,680,405

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は保有目的変更に伴う固定資産の振替(266,801千円)であり、主な減少額は減価償却費(53,831千円)、固定資産除却損(53,377千円)及び減損損失(23,181千円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	77,580,416	5,959,232	83,539,648		83,539,648
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	92,581	1,378,786	1,471,367	(1,471,367)	
計	77,672,997	7,338,018	85,011,016	(1,471,367)	83,539,648
営業費用	75,941,111	7,192,810	83,133,922	(1,471,367)	81,662,554
営業利益	1,731,886	145,207	1,877,094		1,877,094
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	62,946,728	1,663,003	64,609,731	1,325,118	65,934,850
減価償却費	1,789,149	153,590	1,942,739		1,942,739
減損損失	27,363		27,363		27,363
資本的支出	1,248,607	22,044	1,270,652		1,270,652

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,869,587千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準第17号)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円) (注)3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,492,687	6,018,028	80,510,716		80,510,716
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	89,862	1,366,151	1,456,014	1,456,014	
計	74,582,549	7,384,180	81,966,730	1,456,014	80,510,716
セグメント利益	2,020,200	265,352	2,285,553		2,285,553
セグメント資産	59,873,377	1,731,937	61,605,315	1,044,807	62,650,123
その他の項目					
減価償却費	1,772,921	131,796	1,904,717		1,904,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,555,516	26,019	1,581,535		1,581,535

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント資産の調整額1,044,807千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 708,585千円、全社資産 1,753,393千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	651,824			651,824

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	47,306			47,306
当期末残高	561,918			561,918

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年 3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年 3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、保証金預託、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	1,665,525	立替金	112,968		
							商品券等回収受託	2,248,103				
							みのり会券等回収受託	827,673				
							受入手数料	83,276				
							支払手数料等	155,394			未払費用	2,424
							商品供給受託	635,128			売掛金	21,721
							商品仕入	100,246			買掛金	22,662
							不動産賃借	83,497				
							不動産賃貸	440,661			未収入金	5,040
							保証金預託				差入保証金	177,500
							敷金預り				長期預り敷金	667,258
							電話加入権預り				預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役相談役伊原木一衛が㈱天満屋の代表取締役会長を、また当社取締役会長伊原木隆太が同社の代表取締役社長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃借、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	1,524,780	立替金	100,715		
							商品券等回収受託	2,092,141				
							みのり会券等回収受託	762,650				
							受入手数料	81,861				
							支払手数料等	144,357			未払費用	1,640
							商品供給受託	544,662			売掛金	19,598
							商品仕入	72,797			買掛金	22,383
							不動産賃借	82,097				
							不動産賃貸	444,051			未収入金	4,393
											前受収益	19,952
							保証金回収	177,500			差入保証金	
							敷金預り				長期預り敷金	647,758
							電話加入権預り				預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金、未払費用及び前受収益の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役相談役伊原木一衛が㈱天満屋の代表取締役会長を、また当社取締役会長伊原木隆太が同社の代表取締役社長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。



## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は、(株)キャリアプランニングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)キャリアプランニング
流動資産合計	1,227,584千円
固定資産合計	1,521,652千円
流動負債合計	1,367,847千円
固定負債合計	774,391千円
純資産合計	606,998千円
売上高	9,153,823千円
税引前当期純利益	380,884千円
当期純利益	219,586千円

### (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,320.56円	1,344.71円
1株当たり当期純利益	27.04円	28.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,271,224	15,551,920
普通株式に係る純資産額(千円)	15,252,081	15,530,967
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	19,142	20,953
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	347	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,653	11,549,653

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	312,384	327,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,384	327,824
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,688	11,549,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,770,000	5,630,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,266,156	9,709,844	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	130,110	188,423		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,024,843	16,882,553	1.29	平成25年3月5日 ~ 平成32年6月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	389,144	639,951		平成25年3月5日 ~ 平成30年10月22日
その他有利子負債(未払金)	64,378	64,945	0.84	
その他有利子負債(長期未払金)	237,760	172,815	0.84	平成25年3月5日 ~ 平成27年11月9日
合計	36,882,393	33,288,532		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,378,024	5,094,313	3,166,094	1,154,122
リース債務	188,423	138,441	102,205	48,282
その他有利子負債	64,294	64,586	43,934	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	19,004,378	19,870,559	18,273,708	19,988,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	256,722	230,313	333,524	726,537
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	113,985	150,773	175,274	189,338
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	9.86	13.05	15.17	16.39

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第42期 (平成23年2月28日)	第43期 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,735	853,223
売掛金	933,085	880,276
営業貸付金	1,041,376	662,935
商品	3,931,205	3,744,426
貯蔵品	15,504	37,931
前払費用	273,568	257,447
関係会社短期貸付金	3,418,000	3,521,000
繰延税金資産	372,377	148,295
その他	828,775	872,611
貸倒引当金	182,634	152,999
流動資産合計	11,682,995	10,825,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 43,625,065	<sup>1</sup> 43,889,361
減価償却累計額	30,162,669	30,919,432
建物(純額)	13,462,395	12,969,928
構築物	2,615,764	2,494,211
減価償却累計額	2,045,406	2,088,925
構築物(純額)	570,357	405,285
機械及び装置	837,911	797,048
減価償却累計額	654,549	639,594
機械及び装置(純額)	183,362	157,453
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	1,619	1,636
車両運搬具(純額)	33	16
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 5,337,766	<sup>2</sup> 5,126,753
減価償却累計額	4,929,362	4,867,493
工具、器具及び備品(純額)	408,404	259,259
土地	<sup>1</sup> 13,176,213	<sup>1</sup> 13,134,663
リース資産	423,017	840,963
減価償却累計額	116,214	216,292
リース資産(純額)	306,802	624,670
建設仮勘定	27,231	15,478
有形固定資産合計	28,134,801	27,566,756
無形固定資産		
借地権	1,949,554	1,807,487
ソフトウェア	574,105	442,827
施設利用権	25,162	22,438
電話加入権	84,052	84,052
無形固定資産合計	2,632,874	2,356,806
投資その他の資産		
投資有価証券	402,839	405,878
関係会社株式	1,267,039	1,267,039

	第42期 (平成23年2月28日)	第43期 (平成24年2月29日)
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	6,457	3,357
関係会社長期貸付金	3,700,000	3,000,000
長期前払費用	126,350	105,174
差入保証金	5,607,249	5,124,776
敷金	7,328,353	6,756,787
繰延税金資産	1,283,564	1,180,176
その他	43,169	23,002
貸倒引当金	33,866	13,401
投資損失引当金	365,000	365,000
投資その他の資産合計	19,367,819	17,489,452
固定資産合計	50,135,495	47,413,015
資産合計	61,818,490	58,238,163
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,650,808	1 1,539,900
買掛金	2,108,510	2,176,765
短期借入金	1 7,770,000	1 5,630,000
1年内返済予定の長期借入金	1 11,229,156	1 9,672,844
リース債務	93,170	151,482
未払金	211,485	257,139
未払法人税等	65,147	105,502
未払消費税等	117,287	88,779
未払費用	543,208	566,301
前受金	1,137	1,387
預り金	282,069	290,987
前受収益	80,981	84,546
賞与引当金	67,100	52,200
設備関係支払手形	1 42,636	1 244,979
その他	7,371	148,447
流動負債合計	24,270,071	21,011,264
固定負債		
長期借入金	1 16,777,343	1 16,672,053
リース債務	245,553	533,300
退職給付引当金	2,330,212	1,886,579
役員退職慰労引当金	107,730	111,170
利息返還損失引当金	292,300	214,230
建物等撤去引当金	239,666	173,000
資産除去債務	-	84,227
長期預り保証金	1,366,974	1,217,645
長期預り敷金	3 2,024,460	3 1,993,077
その他	291,645	489,939
固定負債合計	23,675,885	23,375,224
負債合計	47,945,957	44,386,489

	第42期 (平成23年2月28日)	第43期 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,697,500	3,697,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	114,511	114,511
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	216,909	235,337
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	271,685	224,870
利益剰余金合計	4,803,106	4,774,718
自己株式	277	277
株主資本合計	13,847,828	13,819,441
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,703	32,233
評価・換算差額等合計	24,703	32,233
純資産合計	13,872,532	13,851,674
負債純資産合計	61,818,490	58,238,163

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 57,711,295	1 55,218,552
売上原価		
商品期首たな卸高	4,384,040	3,931,205
当期商品仕入高	44,429,145	42,719,111
合計	48,813,185	46,650,316
商品期末たな卸高	3,931,205	3,744,426
売上原価合計	1 44,881,980	1 42,905,890
売上総利益	1 12,829,314	1 12,312,661
営業収入		
不動産賃貸収入	1,149,487	1,147,863
共同配送手数料収入	1,015,130	975,235
その他の営業収入	523,897	425,098
営業収入合計	2,688,515	2,548,197
営業総利益	15,517,830	14,860,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	487,101	437,624
販売諸費	285,311	233,631
配送費	996,883	951,485
水道光熱費	1,043,944	998,720
従業員給料	3,851,831	3,565,572
従業員賞与	124,162	103,783
賞与引当金繰入額	67,100	52,200
福利厚生費	483,116	447,948
退職給付引当金繰入額	189,431	138,385
賃借料	3,236,960	3,032,635
修繕費	366,944	360,885
事務用消耗品費	361,795	351,958
貸倒引当金繰入額	39,418	8,590
利息返還損失引当金繰入額	15,814	-
減価償却費	1,469,918	1,437,296
その他	1,369,728	1,343,250
販売費及び一般管理費合計	14,389,464	13,463,969
営業利益	1,128,365	1,396,890
営業外収益		
受取利息	2 110,648	2 94,330
受取配当金	2 78,562	2 144,957
その他	21,806	20,815
営業外収益合計	211,017	260,102
営業外費用		
支払利息	509,921	431,121
その他	8,389	8,887
営業外費用合計	518,311	440,008
経常利益	821,071	1,216,984



	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	-	47,745
<b>特別利益合計</b>	-	47,745
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 79,321	<sup>3</sup> 79,780
減損損失	-	<sup>4</sup> 619,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,284
退職特別加算金	<sup>5</sup> 353,509	-
利息返還損失引当金繰入額	<sup>6</sup> 220,000	-
その他	96,246	48,496
<b>特別損失合計</b>	749,077	800,372
税引前当期純利益	71,994	464,356
法人税、住民税及び事業税	41,320	108,400
法人税等調整額	17,925	326,596
<b>法人税等合計</b>	59,245	434,996
<b>当期純利益</b>	12,748	29,360

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,697,500	3,697,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	114,511	114,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,511	114,511
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	216,909	216,909
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	18,427
当期変動額合計	-	18,427
当期末残高	216,909	235,337
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	4,200,000	4,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	516,685	271,685
当期変動額		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	12,748	29,360
別途積立金の積立	200,000	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	18,427
当期変動額合計	245,000	46,815
当期末残高	271,685	224,870

	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,848,106	4,803,106
当期変動額		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	12,748	29,360
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	45,000	28,387
当期末残高	4,803,106	4,774,718
<b>自己株式</b>		
前期末残高	191	277
当期変動額		
自己株式の取得	86	-
当期変動額合計	86	-
当期末残高	277	277
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,892,915	13,847,828
当期変動額		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	12,748	29,360
自己株式の取得	86	-
当期変動額合計	45,086	28,387
当期末残高	13,847,828	13,819,441
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35,146	24,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,442	7,529
当期変動額合計	10,442	7,529
当期末残高	24,703	32,233
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	35,146	24,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,442	7,529
当期変動額合計	10,442	7,529
当期末残高	24,703	32,233
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,928,061	13,872,532
当期変動額		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	12,748	29,360
自己株式の取得	86	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,442	7,529
当期変動額合計	55,528	20,858
当期末残高	13,872,532	13,851,674

【重要な会計方針】

項目	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 同左  (2) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法(貸借対照表価額 については、収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。  (1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左  (1) 同左  (2) 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く。) 児島店他 4 店舗の有形固定資産及び 平成10年 4 月 1 日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く。) 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15～39年 構築物 10～50年 工具、器具及び備 5～10年 品 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く。)及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理を採用しております。	(1) 同左  (2) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零(残価保証のある場合は残価 保証額)とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理を採用しております。

項目	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、当事業年度において、退職給付制度終了益47,745千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p>

項目	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(7) 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。	(7) 同左
5 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準	割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	(1) 同左  (2) 同左  (3) 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

## 【会計処理方法の変更】

第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が5,586千円減少し、税引前当期純利益が57,871千円減少しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成23年2月28日)	第43期 (平成24年2月29日)																
<p>1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,773,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,693,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,467,553千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,773,975千円	土地	1,693,577千円	計	4,467,553千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	<p>1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,610,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,693,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,303,791千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,610,214千円	土地	1,693,577千円	計	4,303,791千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円
建物	2,773,975千円																
土地	1,693,577千円																
計	4,467,553千円																
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円																
建物	2,610,214千円																
土地	1,693,577千円																
計	4,303,791千円																
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円																
<p>2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,898千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69,898千円	<p>2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,527千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69,527千円												
工具、器具及び備品	69,898千円																
工具、器具及び備品	69,527千円																
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">680,627千円</td> </tr> </table>	長期預り敷金	680,627千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">660,227千円</td> </tr> </table>	長期預り敷金	660,227千円												
長期預り敷金	680,627千円																
長期預り敷金	660,227千円																
<p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)天満屋ハピーマート</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)でりか菜</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">284,500千円</td> </tr> </table>	(株)天満屋ハピーマート	32,500千円	(株)でりか菜	252,000千円	計	284,500千円	<p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)天満屋ハピーマート</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)でりか菜</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">247,500千円</td> </tr> </table>	(株)天満屋ハピーマート	22,500千円	(株)でりか菜	225,000千円	計	247,500千円				
(株)天満屋ハピーマート	32,500千円																
(株)でりか菜	252,000千円																
計	284,500千円																
(株)天満屋ハピーマート	22,500千円																
(株)でりか菜	225,000千円																
計	247,500千円																

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																				
<p>1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,328,990千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,068,755千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,260,235千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">109,953千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56,762千円</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,794千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,513千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,615千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,321千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	売上高	12,328,990千円	売上原価	11,068,755千円	売上総利益	1,260,235千円	受取利息	109,953千円	受取配当金	56,762千円	建物	23,794千円	構築物	2,513千円	機械及び装置	8,615千円	工具、器具及び備品	4,541千円	無形固定資産	39,606千円	その他	250千円	計	79,321千円	<p>1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,907,465千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,715,061千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,192,404千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">93,867千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,560千円</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,801千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,590千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,329千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,780千円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、借地権、その他</td> <td>岡山県、香川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(619,810千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物176,351千円、構築物139,527千円、借地権135,186千円、その他168,744千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5</p> <p>5 これは、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特例措置により、臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。</p>	売上高	11,907,465千円	売上原価	10,715,061千円	売上総利益	1,192,404千円	受取利息	93,867千円	受取配当金	90,560千円	建物	22,801千円	構築物	2,590千円	機械及び装置	6,329千円	工具、器具及び備品	3,318千円	無形固定資産	44,740千円	計	79,780千円	用途	種類	場所	店舗	建物、構築物、借地権、その他	岡山県、香川県
売上高	12,328,990千円																																																				
売上原価	11,068,755千円																																																				
売上総利益	1,260,235千円																																																				
受取利息	109,953千円																																																				
受取配当金	56,762千円																																																				
建物	23,794千円																																																				
構築物	2,513千円																																																				
機械及び装置	8,615千円																																																				
工具、器具及び備品	4,541千円																																																				
無形固定資産	39,606千円																																																				
その他	250千円																																																				
計	79,321千円																																																				
売上高	11,907,465千円																																																				
売上原価	10,715,061千円																																																				
売上総利益	1,192,404千円																																																				
受取利息	93,867千円																																																				
受取配当金	90,560千円																																																				
建物	22,801千円																																																				
構築物	2,590千円																																																				
機械及び装置	6,329千円																																																				
工具、器具及び備品	3,318千円																																																				
無形固定資産	44,740千円																																																				
計	79,780千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
店舗	建物、構築物、借地権、その他	岡山県、香川県																																																			



第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
6 これは、営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、当事業年度に引当金の見直しを行い、将来発生が見込まれる利息返還請求額を計上したものであります。	6

## (株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218	129		347

(注) 普通株式の自己株式の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第43期(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347			347

(リース取引関係)

第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>110,127</td> <td>95,792</td> <td>14,335</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,236</td> <td>21,306</td> <td>15,930</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>922,152</td> <td>505,563</td> <td>416,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069,517</td> <td>622,661</td> <td>446,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>176,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446,855千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192,111千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	110,127	95,792	14,335	機械及び装置	37,236	21,306	15,930	工具、器具及び備品	922,152	505,563	416,589	合計	1,069,517	622,661	446,855	1年内	176,822千円	1年超	270,032千円	計	446,855千円	支払リース料	192,111千円	減価償却費相当額	192,111千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29,282</td> <td>19,114</td> <td></td> <td>10,167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>860,126</td> <td>594,527</td> <td>23,890</td> <td>241,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889,409</td> <td>613,642</td> <td>23,890</td> <td>251,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>124,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251,876千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 18,156千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,088千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,088千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,890千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	29,282	19,114		10,167	工具、器具及び備品	860,126	594,527	23,890	241,708	合計	889,409	613,642	23,890	251,876	未経過リース料期末残高相当額		1年内	124,455千円	1年超	127,421千円	計	251,876千円	支払リース料	171,088千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,733千円	減価償却費相当額	171,088千円	減損損失	23,890千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
建物	110,127	95,792	14,335																																																																
機械及び装置	37,236	21,306	15,930																																																																
工具、器具及び備品	922,152	505,563	416,589																																																																
合計	1,069,517	622,661	446,855																																																																
1年内	176,822千円																																																																		
1年超	270,032千円																																																																		
計	446,855千円																																																																		
支払リース料	192,111千円																																																																		
減価償却費相当額	192,111千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	29,282	19,114		10,167																																																															
工具、器具及び備品	860,126	594,527	23,890	241,708																																																															
合計	889,409	613,642	23,890	251,876																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	124,455千円																																																																		
1年超	127,421千円																																																																		
計	251,876千円																																																																		
支払リース料	171,088千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	5,733千円																																																																		
減価償却費相当額	171,088千円																																																																		
減損損失	23,890千円																																																																		

第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 同左

(有価証券関係)

第42期 (平成23年 2月28日)	第43期 (平成24年 2月29日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,300千円、関連会社株式25,340千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,300千円、関連会社株式25,340千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成23年 2月28日)	第43期 (平成24年 2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 27,135千円	賞与引当金 21,109千円
未払事業税否認額 34,709千円	未払事業税否認額 33,323千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 34,801千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 14,920千円
繰越欠損金 274,225千円	繰越欠損金 44,290千円
その他 1,507千円	その他 34,651千円
繰延税金資産(流動)純額 372,377千円	繰延税金資産(流動)純額 148,295千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 942,337千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 689,743千円
役員退職慰労引当金 43,566千円	役員退職慰労引当金 39,331千円
減損損失 278,583千円	減損損失 423,410千円
投資損失引当金 147,606千円	投資損失引当金 129,137千円
利息返還損失引当金 118,206千円	利息返還損失引当金 82,970千円
建物等撤去引当金 96,921千円	建物等撤去引当金 65,307千円
その他 25,363千円	資産除去債務 43,028千円
繰延税金資産(固定)小計 1,652,584千円	その他 117,333千円
評価性引当額 204,968千円	繰延税金資産(固定)小計 1,590,261千円
繰延税金資産(固定)合計 1,447,615千円	評価性引当額 240,248千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 1,350,013千円
固定資産圧縮積立金 147,276千円	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 16,773千円	固定資産圧縮積立金 128,849千円
繰延税金負債(固定)合計 164,050千円	その他有価証券評価差額金 17,648千円
繰延税金資産(固定)純額 1,283,564千円	資産除去債務に対応する除去費用 23,339千円
	繰延税金負債(固定)合計 169,836千円
	繰延税金資産(固定)純額 1,180,176千円

第42期 (平成23年2月28日)	第43期 (平成24年2月29日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">57.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	32.1%	住民税均等割額	57.4%	その他	11.0%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	82.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">14.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">24.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.7%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額が110,467千円減少し、法人税等調整額は112,991千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	9.4%	住民税均等割額	8.9%	評価性引当額	13.4%	留保金課税	14.3%	税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	24.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	93.7%
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.5%																																		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	32.1%																																		
住民税均等割額	57.4%																																		
その他	11.0%																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	82.3%																																		
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%																																		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	9.4%																																		
住民税均等割額	8.9%																																		
評価性引当額	13.4%																																		
留保金課税	14.3%																																		
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	24.3%																																		
その他	0.7%																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	93.7%																																		

(企業結合等関係)

第42期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

第43期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第43期(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は1.938～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	58,181千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,632千円
時の経過による調整額	1,413千円
期末残高	84,227千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は85,951千円であります。

(1株当たり情報)

項目	第42期	第43期
1株当たり純資産額	1,201.12円	1,199.31円
1株当たり当期純利益	1.10円	2.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第42期	第43期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,872,532	13,851,674
普通株式に係る純資産額(千円)	13,872,532	13,851,674
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	347	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,653	11,549,653

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第42期	第43期
損益計算書上の当期純利益(千円)	12,748	29,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,748	29,360
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,688	11,549,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	158,400	171,388
(株)山陽セフティ	900	99,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	23,482
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	16,600
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	10,360
(株)ワコールホールディングス	10,000	10,150
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	10,005
(株)百十四銀行	21,463	8,456
(株)オンワードホールディングス	12,000	7,680
(株)トマト銀行	47,000	7,520
その他12銘柄	102,491	41,234
計	550,449	405,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,625,065	630,586	366,290 (176,351)	43,889,361	30,919,432	930,806	12,969,928
構築物	2,615,764	50,830	172,384 (139,527)	2,494,211	2,088,925	76,060	405,285
機械及び装置	837,911	21,609	62,472 (13,948)	797,048	639,594	28,749	157,453
車両運搬具	1,653			1,653	1,636	16	16
工具、器具及び 備品	5,337,766	58,959	269,973 (60,895)	5,126,753	4,867,493	144,281	259,259
土地	13,176,213	403	41,954 (41,954)	13,134,663			13,134,663
リース資産	423,017	445,118	27,173 (27,173)	840,963	216,292	100,077	624,670
建設仮勘定	27,231		11,753	15,478			15,478
有形固定資産計	66,044,624	1,207,509	952,001 (459,850)	66,300,131	38,733,375	1,279,992	27,566,756
無形固定資産							
借地権	1,949,554		142,067 (135,186)	1,807,487			1,807,487
ソフトウェア	762,851	51,970	55,600	759,222	316,394	145,388	442,827
施設利用権	56,595	402		56,997	34,558	3,125	22,438
電話加入権	84,052			84,052			84,052
無形固定資産計	2,853,052	52,372	197,667 (135,186)	2,707,758	350,952	148,513	2,356,806
長期前払費用	249,507	39,622	55,822	233,307	128,133	4,975	105,174

(注) 当期減少額のうち( )内は、減損損失の計上額を内書で表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	216,500	166,400	59,251	157,248	166,400
賞与引当金	67,100	52,200	67,100		52,200
役員退職慰労引当金	107,730	17,440	14,000		111,170
投資損失引当金	365,000				365,000
利息返還損失引当金	292,300		78,069		214,230
建物等撤去引当金	239,666		66,666		173,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	637,889
預金の種類	
当座預金	175,814
普通預金	38,569
その他	950
小計	215,334
計	853,223

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハッピーカード(自社カード)顧客	742,796
(株)天満屋ハッピーマート	26,896
(株)天満屋	19,598
三菱UFJニコス(株)	8,264
中銀カード(株)	8,052
その他	74,668
計	880,276

(b) 滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
933,085	11,878,159	11,930,968	880,276	93.1	27.4

(注) 算出方法      回収率 =  $\frac{C}{A+B}$       滞留日数 =  $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

c 営業貸付金  
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(キャッシングサービス)	662,935

(b) 滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,041,376	539,610	918,050	662,935	58.1	568.5

(注) 算出方法  $\text{回収率} = \frac{C}{A + B}$   $\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

d 商品

区分	金額(千円)
生活用品	1,481,293
衣料品	1,480,955
食料品	782,177
計	3,744,426

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促資材	20,961
その他	16,969
計	37,931

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	3,521,000 (2,200,000)
計	3,521,000 (2,200,000)

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済される予定の関係会社長期貸付金の額(内数)を示すものであります。

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	5,200,000 (2,200,000)
計	5,200,000 (2,200,000)

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済される予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動資産の部の「関係会社短期貸付金」に含まれております。

h 差入保証金

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	2,013,893
海成(株)	1,485,776
(有)センターコア高松	743,038
(株)天満屋スポーツアンドジョイ	177,500
中国染工(株)	172,863
その他	531,705
計	5,124,776

i 敷金

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	1,895,429
海成(株)	1,634,562
丸正製粉(株)	815,692
住友信託銀行(株)	646,944
(有)センターコア高松	309,599
その他	1,454,560
計	6,756,787

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーセイカン	95,997
岡山紙業(株)	88,670
クロスプラス(株)	62,618
アスト(株)	61,134
中商事(株)	59,021
その他	1,172,456
計	1,539,900

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	624,327
平成24年4月	532,413
平成24年5月	383,159
計	1,539,900

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	103,218
(株)でりか菜	82,980
(株)日本アクセス	82,277
藤徳物産(株)	54,345
(株)タウンタウンシューズ	37,400
その他	1,816,541
計	2,176,765

## c 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		返済期限	使途	担保
(株)中国銀行	1,380,000	1年以内	運転資金	一部土地、建物
(株)あおぞら銀行	730,000	〃	〃	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000	〃	〃	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	680,000	〃	〃	〃
(株)三井住友銀行	650,000	〃	〃	〃
(株)百十四銀行	500,000	〃	〃	〃
中央三井信託銀行(株)	440,000	〃	〃	〃
(株)みずほ銀行	230,000	〃	〃	〃
住友信託銀行(株)	190,000	〃	〃	〃
(株)もみじ銀行	100,000	〃	〃	〃
(株)商工組合中央金庫	30,000	〃	〃	〃
計	5,630,000			

d 長期借入金

借入先	金額(千円)		担保
(株)中国銀行	7,332,100	(2,567,800)	一部土地、建物
(株)三井住友銀行	3,107,500	(1,112,500)	なし
(株)みずほ銀行	3,105,103	(1,073,156)	"
みずほ信託銀行(株)	2,725,000	(885,000)	"
住友信託銀行(株)	2,522,500	(875,000)	"
(株)百十四銀行	1,885,800	(712,100)	"
(株)広島銀行	1,827,764	(692,508)	"
(株)あおぞら銀行	1,759,000	(1,007,000)	"
(株)トマト銀行	711,620	(250,940)	"
(株)商工組合中央金庫	688,510	(256,840)	"
(株)山口銀行	425,000	(145,000)	"
農林中央金庫	190,000	(40,000)	"
中央三井信託銀行(株)	65,000	(55,000)	"
計	26,344,897	(9,672,844)	

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動負債の部の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tenmaya-store.co.jp">http://www.tenmaya-store.co.jp</a>
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」若しくは「VJAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準 100株以上500株未満 20枚 500株以上1,000株未満 60枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律 500枚 (2) 優待方法 お買上げ1回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券1枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗 当社の全店舗、(株)天満屋、(株)高松天満屋、(株)米子しんまち天満屋、(株)天満屋ハッピーマート及び(株)ポムアンの直営売場 (4) 有効期限 8月31日の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日の株主に対する発行分 同年11月30日まで 2 「VJAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準 100株以上1,000株未満 1,000円券 1枚 1,000株以上 一律 1,000円券 3枚

(注) 平成24年4月1日をもって、株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号及び住所が変更になっております。

取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |   |                |                              |                           |
|-----|---|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第42期) | 自 平成22年3月1日<br>至 平成23年2月28日  | 平成23年5月25日<br>中国財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書<br>及びその添付書類                     |                |                              | 平成23年5月25日<br>中国財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書                   | 第43期<br>第1四半期  | 自 平成23年3月1日<br>至 平成23年5月31日  | 平成23年7月13日<br>中国財務局長に提出。  |
|     |   | 第43期<br>第2四半期  | 自 平成23年6月1日<br>至 平成23年8月31日  | 平成23年10月13日<br>中国財務局長に提出。 |
|     |   | 第43期<br>第3四半期  | 自 平成23年9月1日<br>至 平成23年11月30日 | 平成24年1月13日<br>中国財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書                                   |                |                              | 平成23年9月30日<br>中国財務局長に提出。  |

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 彰英

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月27日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大山 彰英  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用して連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大山 彰英  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 4月27日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大山 彰英  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。